

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	1	一般管理費	148-155

部局名	市民部
課名	地域安全課

I：事業概要

施策事業名	町会長会
事業目的	町内会活動の支援や町内会に対する行政事務の一部委託のほか、地域の活動や交流の拠点となる町内会等が管理する集会所等の新築、改築等の経費を補助する。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 町会長連絡事務委託事業 市政の円滑な推進を図るため町内会に対し行政事務の一部委託を行う。 ＜事務委託料＞ 均等割：46,000円（一律）、世帯割：1,130円×世帯数 集会所等建築費補助事業 町内会活動を支援するため町内会等が管理する集会所等の新築、改築等の経費を補助する。 ＜補助内容＞ 新築、改築：総事業費の1/3を補助（上限500万円） 修理：総事業費の1/2を補助（上限100万円） <p>●主な決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 町会長連絡事務委託料 42,755,160円 集会所等建築費補助金 1,595,000円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> 町会長連絡事務委託事業により町内会活動の支援や行政事務の円滑実施を推進することができた。 集会所等建築費補助事業として2町内会（杉、前原台）の集会所の修理を行い、地域住民の活動拠点を整備することができた。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

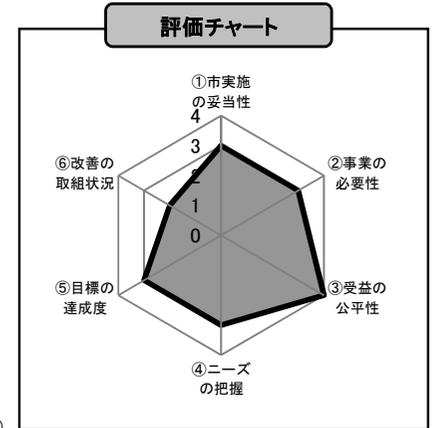
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
町会長会	43,836	0	43,836	100%	3	2	1
町内集会所	1,602	0	1,602	100%	2	3	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	45,438	0	45,438	100%	2	2	2

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	48,689	45,438	47,041
財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	48,689	45,438	47,041
一般財源の割合	100%	100%	100%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	町内会の活動を支援するための事業であるため、市が行う必要がある。
②事業の必要性	3	地域の活動を財政的に支援する本事業は、環境美化、地域活動拠点整備等に不可欠だが非常時には縮小もやむを得ない。
③受益の公平性	4	基本的には全住民が対象である
④ニーズの把握	3	年に2回、町会長を対象に直接意見交換をする場を設けニーズを把握している。
⑤目標の達成度	3	町内会に対し適切に委託事業や補助事業を実施したものの、社会ニーズの変更などから課題も生まれており、改めて対応していく必要がある。
⑥改善の取組状況	2	町内集会所等建築費補助事業について周知不足であることや、昨年採用した広告付き回覧板の使い勝手改善など、窓口などで町会長から意見を聞き課題解決に向けた情報収集を行った。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

平成30年度に見直しを実施した事項	集会所等建築費補助金支払い時期を見直した。
令和元年度に見直しを実施している事項	各地区町会長会のあり方と補助金の見直しを検討する。
今後見直しを検討する事項	広報配達方法変更に伴う委託費の見直しを検討する。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
町会長会連合会で視察を実施してきたが、参加者が減少傾向にあり、実施が困難になっている。	町内会等の運営に関する講習会の実施や物品購入など、視察以外の事業の在り方を検討する。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	6	災害対策費	160-163

部局名	市民部
課名	地域安全課

I：事業概要

施策事業名	災害対策		
事業目的	各種防災対策事業を展開することにより防災体制を強化し、市民の安全・安心な暮らしを確保する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・家具等転倒防止器具取付事業の実施 ・防災関連機器等の維持管理 ・備蓄食糧や備蓄品の購入配備 ・防災訓練等の実施による防災意識の啓発 ●主な決算の内訳（H30） <ul style="list-style-type: none"> ・備蓄食糧及び備蓄品（消耗品費） 11,221,825円 ・備蓄資機材（備品購入費） 10,537,020円 ・災害時緊急情報提供システム使用料 3,789,239円 ・家具等転倒防止器具取付委託料 454,177円 ・防災マップ作成委託料 7,581,600円 ・新型Jアラート受信機更新 1,836,000円 ・避難所看板設置工事 4,186,080円 		
事業の成果・効果	計画的な防災備蓄品・資機材の購入の推進、総合防災訓練の実施、日本工業規格に準じた避難所等看板の設置により、発災時の防災力を高め、さらなる防災体制の強化を図ることができた。さらに、災害に関する様々な知識を学び市民それぞれが適切な避難行動のため活用するハンドブックと、災害別に地域の危険度を示した防災マップを作成配布し、地域の防災力向上に努めた。また、自動架電システムを導入し、発災時の緊急情報伝達体制を強化した。補助事業としては、継続して家具等転倒防災器具取付事業を実施し、震災に対する事前対策を推進した。		

II：個別事業内訳

(単位：千円)

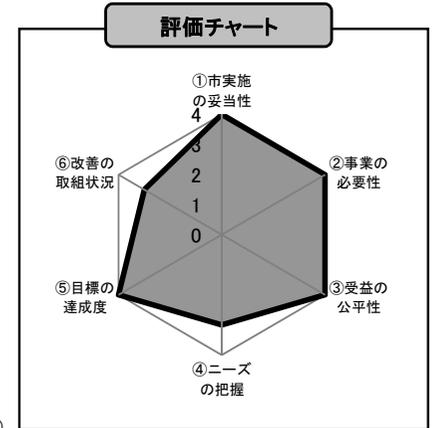
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
災害対策事務	11,946	2,619	9,327	78%	3	3	3
防災設備管理	7,045	1,800	5,245	74%	3	3	3
備蓄品管理	21,762	4,347	17,415	80%	3	3	3
防災施設等整備	4,186	0	4,186	100%	3	3	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	44,939	8,766	36,173	80%	3	3	3

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算	
		26,185	44,939	28,226
財源内訳	国庫支出金	4,953	6,966	5,893
	地方債	0	1,800	0
	その他	0	0	0
	一般財源	21,232	36,173	22,333
一般財源の割合	81%	80%	79%	



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	災害対策基本法第5条(市の責務)により、計画をつくり、それを実施する必要がある。
②事業の必要性	4	災害に備えた対策事務であり、発災時に欠かせないものである。
③受益の公平性	4	市民全体、個人から地域に対して幅広く行なう業務である。
④ニーズの把握	3	個別のニーズが継続的にあるが、優先順位を判断し業務を実施している。
⑤目標の達成度	4	地域防災計画の見直し、総合防災訓練等の訓練の適切な実施、計画的な備蓄資機材購入を行った。
⑥改善の取組状況	3	災害対応の中で、その都度改善を行った。他市の例を参考に、今後も継続的に改善を図っていく。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	避難所配置の適正化を実施し、各避難所に看板を設置した。また、発災時の情報伝達強化のため、自動架電システムを導入するとともに、自主防災組織による訓練や活動を活発化するため、訓練に関する相談を受け付け、職員による出前講座等の対応を行う中で自主的な活動を始めるよう促した。
令和元年度に見直しを実施している事項	避難所環境を整備するため、計画的な資機材購入や、災害の種類や規模に応じた適切な避難所開設ができるよう見直しを実施する。
今後見直しを検討する事項	発災時の対応の円滑化を図るため、対応を検証したマニュアルの見直しを行なう。また、自主防災組織のさらなる活発化のため、資機材の買い替え補助の利用促進や、防災訓練への補助など新たな支援策を検討していく。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
発災時における迅速な情報収集及び、適切で効果的な情報発信。	各種の災害時に備え、関連する機関との連携を強化するとともに、情報収集・発信のチャンネルの充実を図っていく。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	8	地域活動推進費	164-169

部局名	市民部
課名	地域安全課

I：事業概要

施策事業名	市民活動支援
事業目的	市民活動支援条例に基づき、市民参画と協働によるまちづくりを推進する。また、男女共同参画社会の実現に向け、個性が生きる社会の普及啓発を行う。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体からの企画提案事業に対する助成 市民活動支援センターでの情報提供、相談・助言 市民活躍の場づくりと地域の課題解決に向けた事業(地域資源バンクの構築、次世代の人材が集う場の設定、地域の課題解決支援事業の実施) 犬山男女共同参画市民会議と連携した男女共同参画に関する啓発活動の実施 <p>●主な決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材バンク構築・運営委託料 4,426,380円 市民活動支援センター運営事業委託料 3,984,120円 人材活躍の場円卓会議開催委託料 2,376,000円 地域の課題解決支援事業委託料 1,009,800円 男女共同参画推進事業委託料 405,791円 市民活動助成金 1,615,000円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体からの企画提案事業に対する助成、市民活動支援センターでの情報提供、相談業務により、新規の市民活動団体が9団体登録され、公益活動が展開された。 人材バンクの構築事業において、機会提供や資機材貸出など人以外の情報も収集できたことから、「地域資源バンク」に名称を変更し、新たに68件の資源情報を収集した。円卓会議(フューチャーセッション@犬山)は全9回開催し、延べ247名の参加があり、新たな人材の出会いから犬山マルシェ、犬山大女子会などの事業が実施された。犬山男女共同参画市民会議と連携し、市民活動団体や事業者との関わりを持った各種啓発事業を実施した。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

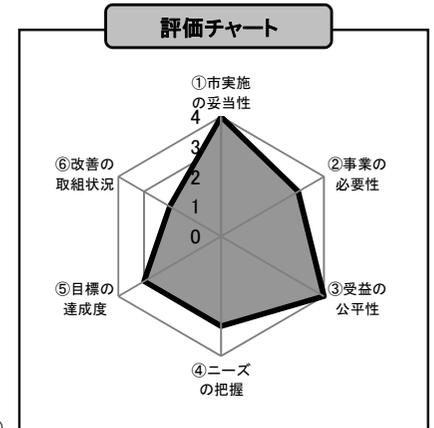
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
市民活動・協働推進	6,020	3,586	2,434	40%	3	3	3
男女共同参画推進	422	203	219	52%	3	4	3
市民活動支援基金積立金	1	0	1	100%	2	2	3
人材活躍の場づくり	7,942	3,971	3,971	50%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	14,385	7,760	6,625	46%	2	3	3

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	16,287	14,385	15,427
財源内訳			
国庫支出金	7,551	7,160	7,383
地方債	0	0	0
その他	7,551	600	602
一般財源	1,185	6,625	7,442
一般財源の割合	7%	46%	48%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	犬山市市民活動の支援に関する条例及び男女共同参画社会基本法により市が主体となつて行う必要がある。
②事業の必要性	3	共助の市民協働社会を形成するための事業であるが、啓発、促進段階の事業であるため、非常時において縮小はやむを得ない。
③受益の公平性	4	市民一人ひとりが様々な形で役割を担っていく社会を推進していく事業であるため、全市民が対象である。
④ニーズの把握	3	事業実施時には必ずアンケートを実施し、振り返りを実施している。
⑤目標の達成度	3	概ね達成できたが、地域資源バンクの構築・運営において、情報収集や活用に課題があったため、解決に向け取り組んでいく。
⑥改善の取組状況	2	市民活動支援基金の運用、在り方の見直しを行っていく。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	市民活動助成金のチラシや募集要領について、書類作成や提出などの手続きについての説明会の実施や記入例を作成した。また、中間支援施設機能としての役割やあり方について、見直しを実施した。
令和元年度に見直しを実施している事項	新たな協働プラザにおける機能と役割。市民活動支援条例及び、規定する各支援施策。
今後見直しを検討する事項	協働推進のためのルールづくり。市民活動助成金の原資、及び市民活動支援基金の運用、あり方。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
市民活動支援センターの具体的な成果指標の検討、市民活動支援基金の見直しと市民活動団体の新たな資金的支援、地域資源バンクの活用、市民活動支援条例の見直しと協働による地域課題解決の促進	新たな協働プラザの目指す成果を具体的に設定すると共に、機能を構築し、それに合わせて施策全体の見直しを行っていく。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	8	地域活動推進費	164-169

部局名	市民部
課名	地域安全課

I：事業概要

施策事業名	地域コミュニティ支援
事業目的	概ね小学校区単位の住民で構成するコミュニティ推進協議会の活動を支援することで、地域の様々な団体が協力した地域づくりや、住民自身による地域の課題解決を促進し、自立した地域社会を実現する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・市内コミュニティ組織全体での学び合いの場として、合同研修会や意見交換会等を実施 ・コミュニティ推進協議会の事業に要する経費の助成 ・(一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用した助成金の交付 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ推進地区助成金 3,294,100円 ・自治総合センターコミュニティ助成金 2,100,000円
事業の成果・効果	コミュニティ推進地区助成事業や一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成事業により、各コミュニティ推進協議会の育成や事業の推進、コミュニティの活動環境の整備などを進めることができた。また、これに伴う地域コミュニティの積極的な取り組みにより、人間性豊かな住みよい地域社会づくりを進めることができた。

II：個別事業内訳

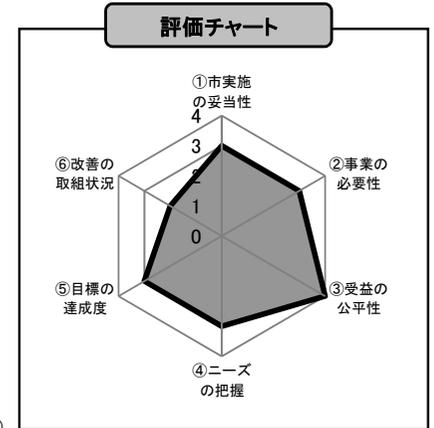
(単位：千円)

(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
地域コミュニティ支援	5,481	2,100	3,381	62%	3	2	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,481	2,100	3,381	62%	3	2	3

III：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	6,850	5,481	7,181
財源内訳			
国県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	3,500	2,100	3,400
一般財源	3,350	3,381	3,781
一般財源の割合	49%	62%	53%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	地域課題が山積する中、地域に根ざした自治活動の推進は非常に重要であり、市町村に対応する必要がある。
②事業の必要性	3	協働による地域社会を形成するための事業であるが、非常時には縮小もやむを得ない事業である。
③受益の公平性	4	概ね小学校区の住民自治に対する事業であり、現在10校区中6校区を対象としている。
④ニーズの把握	3	各地域コミュニティの役員等と密に連携を取り、ニーズの把握を行っている。
⑤目標の達成度	3	新たな支援形態を検討するためのモデル事業を実施し、参考となる検証結果を得ることができた。
⑥改善の取組状況	2	コミュニティ推進地区助成金の新たな助成基準を検討。また、地域の課題解決事業に対する支援制度の設計を検討。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	地域の課題を地域で解決する力を育成するため、人材活躍の場づくり事業として、課題解決モデル事業の2年目を実施した。
令和元年度に見直しを実施している事項	引き続き、課題解決モデル事業を実施、検証すると共に、コミュニティ推進地区助成金の新たな助成基準を検討していく。
今後見直しを検討する事項	小規模多機能自治の取組を参考に、コミュニティ推進協議会の在り方や役割を検討していく。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
現在10小学校区の内6小学校区でコミュニティ推進協議会が組織されているが、現制度のまま全市域への展開は困難である。	住民の自治意識に応じ、かつ地域の課題に取り組みやすい柔軟な枠組みの考え方が必要であるため、モデル事業を検証し、支援制度の構築を検討していく。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	8	地域活動推進費	164-169

部局名	市民部
課名	地域安全課

I：事業概要

施策事業名	まちづくり拠点施設等管理		
事業目的	各施設の利用者が快適に使用できるように、施設の適正な管理運営を行う。		
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理運営団体に各施設の管理運営を委託 管理運営団体と月1回程度協議を重ねながら施設の運営、適正管理を実施 経年劣化に伴う修繕、改修工事を効率的に実施 新たに今井老人福祉センターを「今井ふれあいセンター」として、市民の誰もが利用できる施設に用途を変更し管理運営を実施 <p>●主な決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 各施設管理委託料 21,988,053円 各施設の光熱水費 5,154,201円 各施設使用料及び機器等借上料 1,358,021円 		
事業の成果・効果	各施設の保守業務等を適切に行うことにより、施設の適正管理ができた。また、管理運営団体と定期的に協議等を重ね利用者が使いやすい施設運営を行うことができた。		

II：個別事業内訳

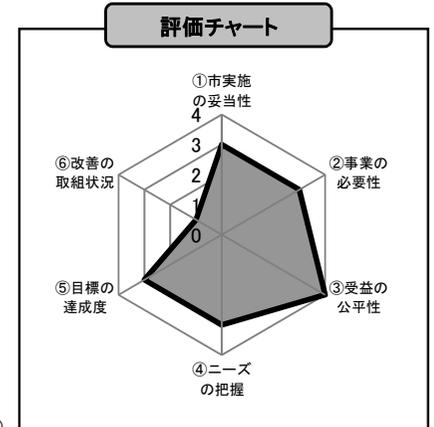
(単位：千円)

(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
大手門まちづくり拠点施設管理	3,715	47	3,668	99%	3	2	1
余坂本戸口まちづくり拠点施設管理	4,205	775	3,430	82%	2	2	1
旧加茂郡銀行羽黒支店復元施設管理	3,692	60	3,632	98%	2	2	1
楽田ふれあいセンター管理	18,130	5,342	12,788	71%	4	2	1
今井ふれあいセンター管理	1,631	5	1,626	100%	2	2	1
まちづくり拠点施設等営繕	5,384	482	4,902	91%	1	3	1
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	36,757	6,711	30,046	82%	2	2	1

III：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	国庫支出金	0	0
地方債	0	0	0
その他	5,955	6,711	23,668
一般財源	26,101	30,046	34,088
一般財源の割合	81%	82%	59%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	公共施設でありまちづくりの拠点でもある施設の管理業務は、採算性がなく民間のサービス供給は期待できないため、市が主体として行わなければならない事業である。
②事業の必要性	3	本事業は、市民の教養や地域生活を豊かにする目的がある一方、災害時等の避難所機能として位置付けている施設にあっては、事業を継続し、維持していく必要がある。
③受益の公平性	4	本事業の施設利用者数は人口の10%超となっており、多くの市民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	3	申請受付時や利用時に利用者から様々な要望や意見を受け、これを施設の運営会議等で情報を共有している。
⑤目標の達成度	3	各施設の適正管理について、必要な修繕等を行ったが、経年劣化に伴う修繕案件も多く発生し、対応が後手に回っている。
⑥改善の取組状況	1	利用者からのニーズに応え満足度を向上させるべく運営会議等の機会を捉え情報共有を行い改善に努めている。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	空調機や自動ドアなど施設の改修を行い、施設の長寿命化を図り、利用者に快適な利用環境を提供した。
令和元年度に見直しを実施している事項	老朽化した施設の改修を順次行い、施設の長寿命化を図る。今井ふれあいセンター及び犬山西ふれあいセンターは、大規模な施設改修工事を予定しており、工事に当たっては施設の管理運営団体と協議し、利用者の声等を踏まえて進めている。
今後見直しを検討する事項	平成31年4月から、犬山西ふれあいセンターを所管施設として運営しており、施設の管理運営団体と協議し、誰もが利用しやすい施設となるよう取り組んでいる。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
各施設が建築後15年以上経過しており、経年劣化による建物の損傷、機器の故障等が増加している。	建物等の長寿命化を図るため、計画的な補修や修繕を実施していく。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	11	交通防犯対策費	170-175

部局名	市民部
課名	地域安全課

I：事業概要

施策事業名	交通防犯対策
事業目的	市民の交通安全を確保し快適な交通環境の整備を行うとともに誰もが安全に安心して暮らせる環境を確保する。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <p>【交通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犬山警察署や町会長、市民団体と連携し交通安全運動（各種キャンペーン等）を実施 ・交通安全事業実施団体へ補助金を交付し活動を支援 ・自動車運転免許証を自主的に返納した65歳以上の市民を対象に高齢者免許証自主返納支援事業を実施 ・交通安全啓発看板、反射鏡、道路停止線等を設置 ・交通事故及び犯罪の未然防止を図るため、ドライブレコーダー搭載をPRするマグネットシートを作成し、市民等へ配布 <p>【防犯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犬山警察署や関係機関と連携し各種キャンペーン（自転車盗、振込め詐欺等）を実施 ・自主防犯パトロール団体等が行う青色回転灯装備車によるパトロール等防犯活動を支援 ・防犯事業実施団体へ補助金を交付し活動を支援 ・町内会等が防犯カメラを設置する費用を補助 ・幹線道路や犯罪多発地域へ防犯カメラを設置 <p>●主な決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全対策施設整備・自転車等駐車場管理工事請負費 15,269,040円 ・防犯推進負担金、補助及び交付金（防犯カメラ設置費補助金等）2,122,200円 ・防犯推進工事請負費（防犯カメラ設置工事）1,728,000円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・犬山警察署や町会長、市民団体等と連携し、年4回の交通安全大監視をはじめとした交通安全運動を実施し、市民等の交通安全意識の高揚を図ることができた。 ・土木要望に基づき、反射鏡関連（28件）、停止指導線（39件）、交通安全啓発看板（92件）を対応し、交通環境の整備を推進することができた。 ・市内の主要な県道等へ新たに4基の防犯カメラを設置し、安全な地域づくりを推進することができた。 ・ドライブレコーダー搭載をPRするマグネットシートを作成（1500枚）・配布（1145枚）し、交通事故及び犯罪の未然防止を図ることができた。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

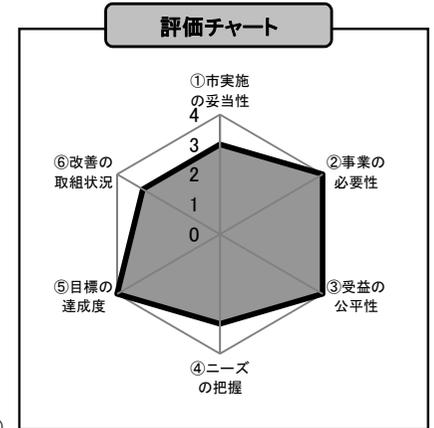
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
交通安全対策事務	4,034	0	4,034	100%	3	4	3
交通安全対策施設整備	14,146	0	14,146	100%	4	4	4
自転車等駐車場管理	3,687	22	3,665	99%	4	3	3
公共交通網整備基金積立金	3	0	3	100%	4	4	4
防犯推進	4,596	0	4,596	100%	3	4	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	26,466	22	26,444	100%	3	3	3

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算	
	15,523	26,466	19,579	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	47	22	23
	一般財源	15,476	26,444	19,556
一般財源の割合	100%	100%	100%	



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	市民にとって安全で安心なまちづくりを実現するために必要な事業である。
②事業の必要性	4	市民が安全に安心して生活する上で、交通安全や防犯に関する施策は必要不可欠である。
③受益の公平性	4	全市民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	3	町会長や土木常設員等を通して、交通安全や防犯に関する要望を随時受け付けており、ニーズを把握している。
⑤目標の達成度	4	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会等へ防犯カメラの設置費補助を実施した。 ・新たに防犯カメラを4基設置した。 ・市内駐輪場を適切に管理した。
⑥改善の取組状況	3	・防犯対策のため、犬山警察署と連携し、犯罪多発地域へ防犯カメラを設置した。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ドライブレコーダーの搭載をPRするマグネットシートを作成し、市民や関連企業等へ配布し、交通事故や犯罪の未然防止に努めた。 ・城東交通公園においては、当初の目的を達成したため、当該公園を現状復旧し、地元へ返還した。
令和元年度に見直しを実施している事項	財政援助（補助金等交付）団体への補助金額等について、事業内容を精査した上で補助金額の見直しを図る。
今後見直しを検討する事項	防犯対策補助事業を創設し、安全で安心なまちづくりを推進する。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
市民生活に不安や脅威等を与える犯罪や交通事故などは、依然として後を絶たない。市民が安全で安心して暮らすことができる環境の整備が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪の未然防止のため、計画的に道路等へ新たに防犯カメラ6基程度の設置を進めていく。(設置場所については、市民からの要望も踏まえつつ、犬山警察署と協議し、より効果的な場所を選定) ・防犯対策補助事業を創設する。(受付開始は令和2年度から)

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	11	交通防犯対策費	170-175

部局名	市民部
課名	地域安全課

I：事業概要

施策事業名	コミュニティバス運行
事業目的	交通空白地の解消や交通弱者への交通手段を確保することで日常生活の支援拡充を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年11月までは、バス5台、8路線、月曜日から金曜日のうち週2日から4日で運行した。 ・平成30年12月からは運行再編を実施し、バス8台、8路線、平日毎日運行とした。 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行負担金 53,385,664円 ・バス車両購入費 39,169,346円 ・委託料（バス停留所看板作成等） 14,225,673円 ・印刷製本費（路線図及び時刻表印刷等） 1,251,396円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年12月より、曜日運行から平日毎日運行へ再編を実施し、利便性の向上を図った。 ・乗車人数は94,602人（対前年度比10,323人（約12%）増）となった。 ・犬山市老人クラブ連合会主催の「福祉推進事業部まつり」における高齢者へのコミュニティバスPRや、市内在住の小中学生を対象とした休業期間における無料乗車を通して、更なる利用促進を図った。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

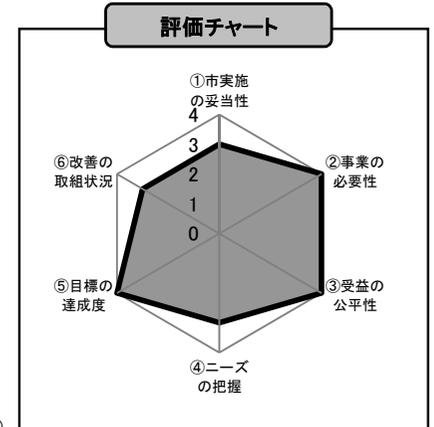
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
コミュニティバス運行	108,571	39,480	69,091	64%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	108,571	39,480	69,091	64%	3	3	3

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算	
		57,758	108,571	64,144
財源内訳	国庫支出金	0	7,500	7,500
	地方債	0	0	0
	その他	0	31,980	794
	一般財源	57,758	69,091	55,850
一般財源の割合	100%	64%	87%	



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	高齢者や交通弱者に対する移動サービスの提供として、コミュニティバス等の公共交通は必要であるが、民間がバス事業から撤退しており、高齢者や交通弱者の移動手段を確保するため、市が主体的に実施しなければならない。
②事業の必要性	4	コミュニティバスは、高齢者や交通弱者の貴重な交通手段であるため、その運行は非常時においても継続が必要な優先度の高い事業である。
③受益の公平性	4	年間約94,000人がバスを利用し、多数の市民が恩恵を受ける事業である。
④ニーズの把握	3	利用者に対するアンケートを実施し、ニーズを把握している。
⑤目標の達成度	4	平成30年12月に再編を実施し、バス8台8路線による平日毎日運行とし利便性向上を図った。乗車人数は94,602人で前年度対比約12%増。また、大きなトラブルもなくスムーズな運行を実施できた。
⑥改善の取組状況	3	全町内会や利用者へアンケートを実施し、最もニーズの高かった平日毎日運行を実施した。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	平成30年12月より、曜日運行から平日毎日運行へ大規模再編を実施し、利便性の向上を図った。
令和元年度に見直しを実施している事項	利用者や市民等へのアンケート調査を実施し、市民ニーズに対応した路線の小規模改正の調査を実施する。
今後見直しを検討する事項	地域公共交通網形成計画の策定を検討する。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
平成30年度に再編を実施したが、さらなる利用者の増加を目指し、PRを行い利用促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・バス利用拡大に向けたPR事業や、利用実態をさらに検証し、効率的で利便性が高まる運行形態を研究する。 ・地域公共交通網形成計画を策定し、コミュニティバスだけでなく、鉄道やタクシー、民間バス等を含めた公共交通ネットワークの形成を図る。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	14	被災地支援費	178-179

部局名	市民部
課名	地域安全課

I：事業概要

施策事業名	被災地支援
事業目的	被災地の災害復旧を目的に、職員派遣等を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・被災地への職員派遣 ●主な決算の内訳 (H30) <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 (職員1名 東広島市) 62,504円
事業の成果・効果	職員派遣により、被災地の早期復旧に寄与した。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

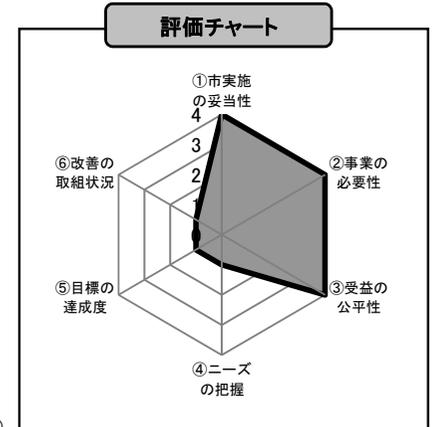
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
被災地支援	62	0	62	100%	1	1	1
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	62	0	62	100%	1	1	1

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	-	62	-
財源内訳	国庫支出金	-	0
	地方債	-	0
	その他	-	0
	一般財源	-	62
一般財源の割合	-	100%	-



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	総務省「被災市区町村応援職員確保システムに関する要綱」に基づき、職員派遣等の協力をする必要がある。
②事業の必要性	4	大規模災害発生時には、全国レベルでの協力が必要であり、今後も継続する必要がある。
③受益の公平性	4	当該システムによる職員確保は、当市が被災した時には、恩恵を受けるものとなる。
④ニーズの把握	1	市民のニーズに応えるものではない。
⑤目標の達成度	1	災害が発生した場合に対応するものであり、目標の設定はない。
⑥改善の取組状況	1	職員派遣に関する事務について、円滑な事務手続きを行っていく。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	見直しは実施していない。
令和元年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	特になし

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
事業の発生を予測できない。	突発的な事業発生に対し、予算執行等をとまなう手続きを円滑にするため、必要となる手続きを把握しておく。